

地域活力に資する 地域発電事業に関する物語描写研究

荒川 友洋¹・吉村 まりな²・宮川 愛由³・藤井 聡⁴

¹学生会員 京都大学大学院 工学研究科 博士課程前期 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: arakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²学生会員 京都大学大学院 工学研究科 博士課程前期 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: yoshimura@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学大学院 工学研究科 助教 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁴正会員 京都大学大学院 工学研究科 教授 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

近代化に伴い、我が国の多くの産業分野において、伝統的な近江商人の「三方よし」の精神が失われ、「過剰な営利精神」に基づく“ビジネス”が横行した結果、人材や資本は都市に過剰なまでに集中し、伝統的な地域産業は衰退しつつある。地方都市は「地域」そのものの「消滅」という危機に瀕している。これは、「国民国家」の危機であり、「国力」の衰退をも意味している。

本研究では、こうした地方都市の消滅という危機を乗り越えるための一方途として、伝統的な地域産業の復活に代わる「新たな地域産業」として、今まさに実践されている熊本県阿蘇郡小国町湧蓋地区における「地熱発電事業」に着目し、発電事業に携わる関係者へのヒアリング調査に基づき物語描写を行った。そして、その解釈を通して、その地域において地域活力復活の兆しが見え始めた要因、すなわち、国力増進に向けた地域活力復活を企図する際に理解することが不可欠である要素を明らかにした。

Key Words : local vitality, power generation business, narrative, hermeneutic study

1. 背景と目的

かつて、我が国の地方都市の活力は農業、商業、漁業、林業といった地域産業によって支えられ、その活力によって濃密な地域共同体が守られ、その「地」固有の伝統文化が継承されてきた。しかし、高度経済成長期における産業構造の変化に伴い、地方の人口流出は加速し、実に、全人口の約8割もの人々が都市部に集中し、とりわけ、三大都市圏である東京、大阪、名古屋への人口集中は激しく、全人口の半数以上を占めるほどにその格差は拡大しつつある。そして、オイルショック以降は、大阪圏、名古屋圏の人口の伸びが鈍化している一方で、東京圏へ転入過剰が続く、「東京一極集中」と呼ばれる状況が進行している¹⁾。

近年は、多くの地方都市において、郊外型の大型ショッピングセンターの進出に伴い、商店街が「シャッター街」と化してしまう現象が象徴するように、日本の伝統的な商売人として有名な「近江商人」の思想である「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」

の理念なく、過剰な営利精神に基づき、ただひたすらに売り手側の利益のみを目的とした近代的ビジネスの横行によって地方の伝統的な地域産業は衰退しつつある。そして、雇用の場はより効率的な利益を生み出す都市に奪われ、その結果、地方の人々は故郷を離れ、都市に生活の場を移さざるを得ず、生活する人々を失った地方都市は、その活力を失い、地域共同体は崩壊し、活力を失った地域からはさらに人々が離れていくという悪循環に陥っている。いまや、地方都市は、「地域」そのものの「消滅」という「危機」に瀕している。

こうした地域の消滅は、歴史、伝統の中で育まれてきたその「地」固有の風土、文化の消滅であり、それは、「国力」の衰退、「国柄」の消滅を意味する²⁾。つまり、地方都市の消滅は、その地に暮らす人々にとっての危機に留まらず、国民国家の危機であり、それを乗り越える方途を探ることは、現代社会において極めて重要なテーマといえる。

これまで、こうした問題に対して、“防災まちづくり”、“交通まちづくり”といった地域住民によるボランティア

的活動を通じた地域活性化への試みがなされてきた。しかし、一部の熱心な住民による活動に留まり、継続性が乏しく、地域全体に拡がりを見せていないのが現状である³⁴⁾。真の地域活力復活を目指すには、長期的な視座に立ち、その地に生まれた人々が地域に根差して活き活きと働き、将来にわたって家族とともに住み続けられる社会環境が必要であり、そのためには、“地域産業の復活”こそが求められている。しかし、過疎化が深刻化した地方都市において、農業や商業といった伝統的な地域産業の復活は容易ではなく、それに代わる新たな地域産業を模索する必要がある。

以上の問題意識のもと、本研究では限界集落化が危惧される地方都市のひとつであり、700年の歴史を有する熊本県阿蘇郡小国町湧蓋地区に焦点を当てる。

この地において豊富な地域資源である「地熱」を活かした「電力事業」が進められようとしている。「電力」は皆が利用しているエネルギーであり、それを通じたビジネスは公共性を有しているにも拘らず、その歴史は浅く、これまで国内において「電力」による地域おこし、村おこしはなされていない。一方、湧蓋地区で展開されようとしているビジネスモデルは、事業者が資本を提供する一方で、事業主体は地域住民が担い、地域の雇用確保と定住化を目指した「地域活力復活ビジネス」であると同時に、発電した電力の都市への売買や二次利用を通じた「地方と都市の活力循環型ビジネス」ともいえる。

言うまでもなく、この「湧蓋発電事業」を展開しているのは事業に関わる「人々」である。地域づくりやまちづくりを成功に導く“カリスマ”と呼ばれる人々の活力の本質とは、「地域の問題に直面し、様々な苦労を経ながらも、決然たる意志をもって事態を打開する精神の在り様」であり(c.f. 羽鳥, 2010)⁹⁾、その人々の「精神」に危機を「認識」し、さらに、その危機を乗り越えようとする「活力」が不在であれば、こうしたビジネスの提案も、その展開も為し得ない。そうであるならば、その「活力」を理解することが重要であるが、それを現実世界と隔離した視座から理解することは不可能である。なぜなら、ディルタイらによる解釈学上の哲学的議論を踏まえるならば、人間の生や力とは本来的に、現実世界の中で自己を理解すると同時に、自己が生きていく場所の現実世界を理解していくことでしか自己や世界を理解し得ぬような解釈学的存在であると言わざるを得ないからである⁹⁾。

そこで本研究では、人間、人々、集団、社会がかかわる現実の社会的現象の様子を、人文社会科学におけるナラティブ・アプローチに基づいて記述し、それに解釈を加えることで一般的知見を得るという「解釈学的方法論」を採用することとした。この解釈学ではまず、一切

の人間感情の産物を“経験の表現”と捉える。そして、その経験の表現を通じてその背後にある“人間精神”について某かの了解を得るためには、その経験の表現に対する“解釈”が不可欠であるという立場に立つ。そして、その経験について語られる言説、あるいは「物語(narrative)」を“解釈”することを通じて、その経験に含まれる環境や目的、手段、意図を包括的に了解されるということが論じられている。さらに、そうした解釈において重要となるのは、その言説や物語に対して“自己移入”を行い、「その物語の中を生きる」ことなのだと言われている。そうすることではじめて、語り手の思考や感情のみならず、彼らが意識していない深い精神的な事柄までも取り出すことが可能となるのである(c.f. ボルノー, 1991⁷⁾, ギデンズ, 2000⁸⁾。

以上より、本研究は、わいた地区における電力事業に関わる人々へのインタビューを行い、そこで語られた人々の「おもい」や「実践」を物語的に描写し、その解釈を通じて、それらの人々の心を動かし、行動に突き動かした「生の活力」の理解を深めることを試みるものである。そして、その理解を通じて、現代社会における地方都市の消滅という危機を乗り越える一方途を探ることを目的とする。

2. 湧蓋地区の地域発電事業の概要

(1) 湧蓋地区の歴史・文化

熊本県阿蘇郡小国町湧蓋地区は、熊本県と大分県の県境、九重連山の西端の湧蓋山の麓に位置する。湧蓋山は、古くから麓の湧蓋地区に自然の恵みを与えてきた。その恩恵の最たるものは「地熱」である。昭和初期頃からは炬燵や給湯として家庭生活にも活用されはじめ、近年は地熱ハウスでの果樹栽培や、地元の重要産物であるシイタケの乾燥、温泉旅館での露天風呂などその用途も広がりを見せている。しかし、こうした大いなる自然の恵みを受けながらも、近代化の波には逆らえず、現在過疎化が進行している。

湧蓋地区の歴史、文化を語る上で、「地獄(蒸気)」は切っても切り離せない存在といえる。そして、近年、この「地獄」の活用策をめぐってこの地を賑わせてきたのが「地熱発電事業」である。

以下に、この「地熱発電事業」の変遷、「わいた方式」と名付けられた新たなエネルギービジネスモデルの概要を述べる。

(2) 地熱発電事業の変遷

湧蓋地区における地熱発電事業の歴史は、旧八幡製鉄所が地熱調査を始めた昭和48年(1973年)に遡る。当

時はまだ地熱を活用した地域振興という観点はなく、地熱という新エネルギーに対する技術的な調査段階であった。昭和 54 年（1980 年）、オイルショックを契機とした、日本の新エネルギー技術研究開発についての長期計画であるサンシャイン計画の一部として、国、県、そして、日本最大の卸電気事業者である電源開発株式会社が合同で、試験井を掘るなどの環境影響調査が開始された。

その後、各種調査を経て、昭和 57 年（1983 年）に、県側の要請を受けた電源開発株式会社によって、25,000kW という大規模な地熱発電計画が持ち上がった。こうした大規模な地熱発電所の建設地には広い土地が必要とされたことから、電源開発株式会社は集落内の共有地の買取を進めようとしたが、一部の地権者の反対により発電所の建設地が定まらなかった。さらに、そうした動きを自然破壊と見なす全国的な開発反対運動にも押された格好で、電源開発株式会社は平成 14 年（2002 年）に湧蓋地区からの撤退を余儀なくされた。

こうして一度は頓挫した地熱発電事業であるが、それから四半世紀以上の時を隔てた平成 22 年（2010 年）6 月に、昭和 55（1980 年）年の調査段階からこの地に関わり続けてきたエネルギー開発に関するコンサルティング業を専門とする田中大生氏によって、集落全員の合意を必要としない私有地において、地元主体による 1,000kW~2,000kW の小規模地熱発電事業が改めて提案された。そして、翌 1 月に集落内の 26 人を構成員とする「合同会社わいた会」が設立され、電力事業者である中央電力株式会社が資本を投じる形で、再び、湧蓋地区地熱発電稼働に向けて動き出した。

(3) 地域発電事業「わいた方式」の概要

地域住民が事業主体となる地熱発電所は全国でも初といわれている。このビジネスモデルは次のとおりである。

まず、集落内の住民で構成される合同会社「わいた会」が事業主体として地権者から私有地を賃借し、小規模地熱発電事業の業務委託を中央電力株式会社に行う。これにより、事業者である中央電力株式会社が国に支払う法人事業税、合同会社わいた会が町に支払う固定資産税によって、地域への税収増加が期待される。また、地域が事業を導入する際の障壁を低くする目的で、事業化に必要な資本は全て中央電力が負担すると同時に、仮にボーリングの失敗等、開発、運営に関わる金銭的リスクの一切を企業側が負担するという点も特徴として挙げられる。一方の「わいた会」は、地権者との折衝や事業化に向けた種々の協議事項に関する集落内の合意形成の役割を担う。

そして、この「わいた方式」の最大の特徴は、地元で利潤を還元することを目的として、図-1に示すように合

同会社わいた会が地熱発電による電力の売上の数割程度を得て、26名のわいた会会員に分配するという点である。そして、この還元された資金を集落の中で積み立て、地域活性化に資する活用策が検討されているところである。このように、「わいた方式」は、営利を目的とした民間企業が地域資源を活用しながら、その資本や技術をもって「村おこし」、「まちおこし」を下支えしていく、という新たなビジネスモデルといえる。

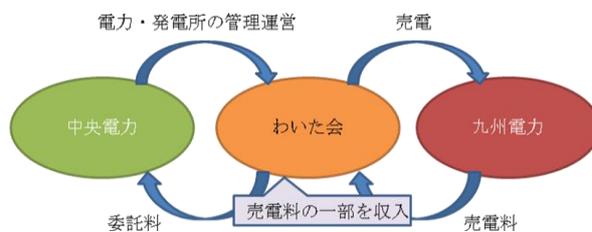


図-1 地域発電事業「わいた方式」収益構造

3. 湧蓋地区発電事業の物語描写とその解釈

(1) 物語描写の構成

湧蓋地区発電事業の物語描写をするにあたって、筆者らは、まず、地域発電事業の業務委託を受けている中央電力社長の中村氏から、地域発電事業の可能性について伺った。そこで伺った話をもとに、地域発電事業を取り仕切る合同会社「わいた会」の役員の方々、エネルギー開発専門家である田中氏、中央電力の湧蓋地区担当の社員である池住氏、地域住民それぞれへのインタビューを通して、湧蓋地区発電事業の変遷を明らかにした。

本研究ではこうしたインタビューにより得られた個人の物語を総合し、解釈をしながら帰納的推論を積み重ね、日本の国力の増進に地域活力活性化の視点から貢献しうるものと期待される湧蓋地区発電事業展開についての物語描写を構成することを試みる。

なお、ここで取り上げる湧蓋発電事業は、初の民間企業による地熱発電事業であり、その関係者の語りを聞き、それぞれのおもいや実践に着目することは、国力の増進に寄与しうる今後の地方都市の活力の復活を目指す上で、重要な示唆に富むものであると期待される。

また、本研究では、本物語描写において重要な役割を担った人々、すなわち、湧蓋地区発電事業の現在の実際的な展開に多大なる影響を及ぼし、不在であったのならその事業展開は今日の姿とは大きく異なったものとなっていたに違い無いと考えられる複数の人々を取り上げ、彼等の本事業への関わりを一人一人描写しつつ、彼等が様々な形で織りなした共同活動の様子を描き出す事を通して、本事業の全体の描写、ならびに、解釈を試みる事

とする。

本研究で取り上げるのは、以下の関係者である。

- ・株式会社ジオサービス（創エネルギー開発コンサルタント）代表取締役 田中大生氏
- ・中央電力株式会社代表取締役 中村誠司氏
- ・合同会社わいた会役員 6名
- ・中央電力地熱開発株式会社営業部 池住政美氏

(2) 地域発電事業の物語描写

a) 地域資源に魅せられたエネルギー開発専門家、田中大生氏

エネルギー開発の専門家、田中大生氏は、地熱発電事業におけるコンサルティング業を営む人物である。田中氏は、日本各地に点在する「温泉」のエネルギー資源について日本各地に「分散」させた「小規模分散型の温泉発電」を目指すべきであり、その事業化に向けては、「利益」ではなく「村おこし」の精神が不可欠であると説く。また、事業化においては地元リスクを負わせない「委託方式」でなければ不可能であるとし、「村おこし」の精神に基づいた「小規模」の地熱発電事業の実践を重ねてきた。

昭和 57 年（1983 年）、湧蓋の地で、電源開発により大規模な地熱発電事業が提案されたが、掘削をする段階において、地元や周辺地域より発電所建設に対して反対運動が起き、一部の反対者の合意を得ることが出来なかったことにより、電源開発は撤退を余儀なくされ、地熱開発事業は白紙に戻った。そうした中、田中氏は、地下資源を何とかして世に出さねば、という使命感より、電源開発を撤退に追い込む要因となった古くからの集落の規約や、行政の不理解という壁を乗り越え、2011 年再び地熱発電事業を行う所まで漕ぎ着けた。

田中氏を湧蓋の地熱事業にここまで駆り立てるその原動力は、豊富な資源がありながらも、それを活かさないばかりか、利益至上主義の企業や行政の怠慢によって乱され、衰退していく素朴な日本の美しい村を見て見ぬふりはできない、これをなんとか救いたい、という「資源」に対する畏敬の念と湧蓋という地への愛着があったに違いない。しかし、田中氏のそうした想いはこの湧蓋の地に限ったものでは決してなかった。田中氏が理想とする日本流の発電所とは小規模であるだけでなく、それらが分散している必要があった。それは、日本国中に点在する温泉というエネルギー資源を活かして、この国全体を救いたいという田中氏の「国家感」に裏打ちされた発想であった。そうした思いがあったからこそ、田中氏はその第一号として、何としても、この湧蓋発電事業を成功させたいと執念があったに違いない。そして、そうした田中氏の想いが、次節に述べる中央電力株式会社社

長中村誠司氏との出会いに繋がっていくこととなる。

b) 「人」をビジネスの中心に据える中央電力社長、中村誠司氏

そして、田中氏の提案した「委託方式」のパートナーとして事業を展開することとなったのが、中央電力代表取締役の中村誠司氏である。

中央電力は「マンション一括受電」というマンション各世帯と契約を結ぶという極めて大きな粘り強さが求められる事業を展開している。

マンションには新築と既築があり、既築はマーケットも多く、事業開始とともにすぐに収入を得られる一方で、契約成立までの道りは険しい。まず、マンション管理組合の理事会の承認を得て、その後、総会に諮り、そこからさらに、マンション入居者全員の印鑑が必要となる。そうしたことから大手の事業者は既築を避け、新築を選択していったのだが、中村氏はあえて既築に攻め込んだ。大きいマンションでは七百、八百世帯全員の印鑑を集めるという粘り強さが求められるビジネス展開において、中村氏は「そこをつつこんでいって考えて、それが我々の“生きる道”だ、とそうやってコツコツやってきた」と語る。加えてそのビジネスは、かつて中村氏が証券会社で経験した誰かを損させて儲けを得るものではなく、顧客に得をさせ、関わる人々が win-win となるものを目指す——という信念に裏打ちされたものでもあった。

こうしてマンション一括受電事業によって一つの成功を収めた中村氏は、次なる事業展開として「地熱」に着目することとなる。それは、日本には多くの地熱資源がありながら、大部分が使われていない原因を、地元をまとめきれないままに、大規模にやろうとしたためではないか、という中村氏の分析によるものであった。そして、中村氏はマンション一括受電事業によって培ってきた自社の「まとめきる力」と事業スキームが生かせるのではないかと考えた。さらに、将来的には、発電した電力を都会のマンションの住人が買取ることで、エネルギーを通じた地方と都会の循環を実現させる、という「コネクトエナジー」と称するビジネスコンセプトでもあった。

c) 田中大生氏と中村誠司氏との出会い

湧蓋地区における小規模発電の実現に向けて、田中氏は中央電力以外の 2 社に話を持ち掛けていた。この田中氏の事業スキームは前節で述べたとおり、事業者は資本を提供する一方で、地元の「わいた会」が、その事業者が発電業務を委託するという「委託方式」である。必然的に、事業展開において生ずるリスクは、事業者が負うことになり、2 社とは合意に至らなかった。そうした中、田中氏が描いた「委託方式」の事業者候補として三番目

に現れたのが中央電力であった。

当時、中村氏は、地熱ビジネスの実現に向けた足掛かりをつかもうと、模索を続けていた。時を同じくして、素材・機械・エンジニアリングなどの総合グループである C 社により、地熱発電の方式の一つである「バイナリー発電」の事業性が検討されていた。このバイナリー発電事業に強い関心を抱いていた中村氏は、無料でバイナリー発電機器を導入させてほしいという要請があれば、自分達を紹介してほしい、という意志を C 社に伝えていた。これが、田中氏と中村氏との出会いのきっかけとなった。田中氏は、当時から長い付き合いであったという C 社に、湧蓋には資本がなく地元が出資して発電事業を行うことができない、と話をしていたところ、C 社から「ただで（バイナリー発電装置を）つけることを検討してくれる会社ありますから」と中央電力を紹介されたのであった¹²⁾。

こうして、C 社を介して中村氏を紹介された田中氏は、事務所がある福岡の博多駅で中村氏と落ち合った。そして、その日のうちに博多駅から車で 2 時間ほどの距離にある現地に向かう。中村氏は大まかな事業の構想を現地への移動中に聞き、その田中氏が構想した小規模発電の委託方式という事業スキームは、中村氏が“生きる道”として構想し、成功を取めたマンション一括受電事業のコンセプトと多くの点で合致していることに気付いていく。そして、中村氏は、湧蓋の地で「委託方式」による地熱ビジネスに踏み出すことを決断する。それはまさに「即断即決」であった。

当然、田中氏は事業リスクを中村氏に説明しなかったわけではない。「いいことばっかじゃないよと、（掘削して蒸気が）出なかったらどうするんですか、それでもやりますか」と、その覚悟を問うた。しかし、中村氏の決断は揺らがなかったと言う。

こうした中村氏の決断は、自分の企業の利益の確保だけに邁進するいわゆる平均的な“ビジネスマン”達には到底「理解」し得ないに違いない。しかし、自らの理念に基づき、「委託方式」の事業性を証明すべく 7 億円近くもの多額の資金を投じてきた過去を持つ田中氏には、こうした中村氏の理念に合うものには「即断即決」、すぐさま行動に移すという姿勢を「理解」することは、決して困難なことではなかったであろう。事実、田中氏は、この事業が大きく展開してきた今日までの道のりを振り返りつつ「中央電力の中村氏だからここまで来たんです。普通の人だったらここまで来ない」と、中村氏への信頼感を口にしている。

一方の中村氏もまた、田中氏について、地熱発電による電力が買い叩かれるような時代でも「徹底的に耐え抜いて生きてきはった人」と評し、「そういう考え方に惚

れてこの人と組んでやろうという話を進めているんです」と語る。

こうした、中村氏、田中氏が共に有している、「三方良しの精神」をそのビジネスの根底に据え、信念を貫き通す互いの在り様に共鳴し合い、二人はまさに「意気投合した」のであった。

d) 危機感を持ち続けた地域住民と専門家、電力事業者との出会い

今回取り上げた湧蓋地区には、各戸の戸主によって構成される、祭りの取り仕切りを主な目的とした「岳の湯組」と呼ばれる自治会組織が存在する。田中氏が構想し、様々な調整を行ったうえで設立された「わいた会」は、この岳の湯組に所属する村人のうち、電源開発による地熱開発に異を唱えた一部の住民を除く 26 名で構成されている。そして、岳の湯組の「役員」の 6 名全員がわいた会の「役員」も兼ねている。つまり、わいた会役員は地域を取り仕切ってきた中心的な人物ではあるが、法人としての活動や、地熱技術に対して、特別な知識や経験によって選ばれた人々というわけでは必ずしもない。彼らは、生業とする農業、土木、旅館業の傍らでわいた会役員としての役割を担っている。

わいた会の役割は、2.(3)で述べたとおり、発電所建設地として賃借する土地の権利者との折衝を行うこと、そして、委託先の中央電力と事業化に向けた種々の協議を行うことである。活動のほとんどは役員 6 名が担っており、その役員の最も中心的な活動が中央電力との会合である。役員はそこでの協議事項を総会において会員全員に下ろし、その意見を取りまとめた。役員と中央電力との協議は、彼らの本業に支障が出ない夜に行われることが多く、その協議内容によっては毎晚会合が開かれ、一度の会合が二時間を超えることもしばしばであった。わいた会発足から三年が経つ現在、わいた会役員と中央電力との会合の回数は百回を超えている。

わいた会の役員達が、普段の生業の合間を縫って、地熱発電の事業に向けた取り組みに対してこうして熱心に関わっていった背後には、この地における「過疎化」による集落消滅に対する危機感があった。

そうした集落の将来に対する危機感、そして、豊富な地域資源を活かしきれていないという自責の念ともいえる想いを抱えながら生きてきた人々が、突然浮上した電源開発の地熱発電事業に集落の未来を見出し、事業に賛同したのはごく自然なことであった。しかし、一部の反対運動によって事業が白紙に戻り「もうだめかな」という絶望感に苛まれはじめていたという。

そうした中、再び、田中氏によって持ち掛けられた地熱発電事業によって、一度は頓挫した地熱発電事業が、

四半世紀を過ぎた今、再び動き始めようとしている。

それは、会長が語る「このチャンスを逃したらもうこの地域はないという一つの“恐怖感”」が、一部ではあったかもしれないがそれでも確実に、集落に生きる村人の心の中に存在していたためであった。そして、その“恐怖感”を抱きながらこの地熱事業に賭けた役員に共通した想いとは、地熱事業によって個人的な恩恵を期待するという利己的なものとは必ずしも言い得ぬものであった。その想いとは、「この部落全体を守っていかないといけないという使命感」に裏打ちされた、若者を地域に迎えるための雇用を生み出し、集落を救いたい、という利己主義を超越した、共同的、利他的な思いだったのである。

しかし、そうした恐怖感や使命感が存在しただけでは、地熱発電という特殊な技術や、大きな資本が必要とされる事業が動くことはなかった。その事業スキームが、田中氏が考案した「地域に経済的リスクを負わせない事を前提とした委託方式」であったからこそ、役員はこのチャンスに一步を踏み出したのである。そして、こうした田中氏が提案した事業スキームと、事業を手掛ける中央電力が掲げる、金銭だけでない“利”を地域に創出するという理念とが融合した「わいた方式」に対する期待感が、今のわいた会役員の大きな原動力となっている。

e) 地域の想いに向き合い続けた中央電力社員、池住政美氏

中央電力社員の池住氏が地元住民との様々な調整役として湧蓋の地に送り込まれた当時、両者の間には「冷えた切った空気」が流れていたという。それを即座に察知した池住氏は、わいた会はあくまでも法人であり、事業者である中央電力は表に出るのではなく、わいた会が主体的に事業を動かせるよう脇役としてサポートする立場でなければならないと説く田中氏の主張を尊重し、地域住民を主体とし、サポートに徹する、という方向転換を提案し、そのために、「とにかく信用を」つくりあげるべきだと判断する。そして、誠実に対応を続けた結果、三カ月ほどして遂に、地域住民から「それやったら動こう」と声が挙がり、両者の信頼関係に変化の兆しが現れはじめ、現在では地元の伝統的な祭りに参加するほど、濃厚な関係を築き上げることとなる。

こうした池住氏の岳の湯地区に対する真摯な姿勢、考え抜く力の背後には、会社から与えられた役割を全うしたいという企業人としての想いだけではなく、将来は「(故郷で)村おこしというのを絶対する」という池住氏の決意があった。

池住氏の故郷もまた、岳の湯地区と同様に、過疎化の進行による村の消滅の危機という深刻な問題を抱えてい

たのである。池住氏には、衰退していく故郷の姿が、岳の湯地区と重なって見えていたに違いない。だからこそ、池住氏の人生観は江藤会長のそれと「ものすごくリンクした」のであり、役員が岳の湯地区を救いたいという想いに共鳴できたのである。そして、池住氏が「江藤さんもそれを感じとるんでしょうね」と語るように一回り年上の江藤会長にも池住氏の想いが通じていたに違いない。池住氏とわいた会役員は、湧蓋発電事業を通じて、同じ危機を共有し、その危機を共に乗り越えんとする共同体となったのである。

4. おわりに

近代化に伴い、我が国の多くの産業分野において、伝統的な近江商人の「三方良し」の精神が失われ、効率性、採算性のみを追い求める“過剰な営利精神”に基づく“ビジネス”が横行している。その結果、人材や資本は一部の都市に過剰なまでに集中し、伝統的な地域産業が破壊された地方都市は、その帰結として「地域」そのものの「消滅」という「危機」に瀕している。こうした地域の消滅は、歴史、伝統の中で育まれてきたその「地」固有の風土、文化の消滅を意味する。すなわち、地方都市の「消滅」とは、その地に暮らす人々にとっての危機に留まらず、「国民国家」の危機であり、「国力」の衰退、「国柄」の消滅を含意しているのである。したがって、そうした地方都市の「消滅」という危機を乗り越える方途を探ることは、現代社会において極めて重要なテーマといえる。

そこで、本研究では、こうした地方都市の消滅という危機を乗り越えるための一方途として、伝統的な地域産業の復活に代わる「新たな地域産業」として、今まさに実践されている熊本県阿蘇郡湧蓋地区における「地熱発電事業」に着目し、解釈学や社会学、心理学等の知見を援用しながら、その事業に深く関わる人々の「おもい」や「実践」を物語描写し、それを解釈することを試みた。

そして、長きにわたって地域の消滅という危機を認識しながらも、それを乗り越えられずにいた小さな村が、地熱発電事業という「新たな産業」によって、その活力復活の兆しが見え始めた要因を、心理学、社会学、経済学、哲学の各視点から次のように解釈した。

第一に、心理学的視点からは、中村氏、田中氏の事業に対するモチベーションの源に「三方良し」の精神が存在していた点にあると解釈できる。すなわち、彼らのビジネス展開において目標とされていたものは、自身の利益のみではなく、湧蓋の地を救うこと、さらには同様のビジネス展開によって同じ問題を抱える日本中の村々を救うこと、そして、彼らの究極の目標は、地熱というエ

エネルギー資源を通じて国家に貢献することであった。彼らは地域を想うリージョナリストであり、そして同時に国家を想うナショナリストでもあったのである。

第二に、社会学的視点からは、地域の部内者である村人と部外者である田中氏、池住氏とが、その地区の文化、コミュニティの中で「わいた会」という凝集性の高い組織を形成し、それが彼らを「共同体」として一体化させた点にあるものと解釈できる。すなわち、そうした共同体が心をひとつにして様々な危機を乗り越え、そうした経験によって信頼の醸成がもたらされ、さらにそれが次の危機への突破の原動力となる、といった共同体を通じた好循環が生まれていたのである。

第三に、経済学的視点からは、地域産業である地域発電事業を国民経済循環へと動的に接続させていた点にあると解釈できる。つまり、地産地消が成り立たない限りは地域とその地域の外部との経済の循環が不可欠となる。中央電力が構想したビジネスモデルの重要なポイントは、まさに、計画的に地域産業を、国民経済循環など広域の経済循環の中に「埋め込む」形で形成し、一貫した経済循環モデルを作り上げた点にある。

そして、第四に、哲学的な視点からは、事業に関わった各関係者が皆一様にプラグマティストであったという点にあるものと解釈できる。彼らはそれぞれの正当性のもと、個々の目標を掲げながらも、共通して、「地域資源を活かした村おこしを成し遂げる」という大目標で繋がり、その地にある資源をその地に住む人々の間で享受するという正当な思想を有していた。

以上に挙げた四つの要因のいずれか一つが欠損していても、四半世紀前に構想され、今から十数年前に幻と化した地熱発電が、再び稼働に向けて動き始めることはなかったであろう。そして、それは、わずか 40 世帯あまりの小さな村が復活を遂げるまさに“ラストチャンス”であるのかもしれない。従って、国力増進に向けた地域再生を企図するならば、以上の要素を理解することが不可欠なのである。

本研究で得られた知見が、地域活力復活の一方途とし

て、我が国においてそれを志す多くの実践者の目に触れることを期待する。

謝辞：本研究、調査を行うにあたって、インタビューをお引き受け頂いた皆様方、住民の皆様方に、多大なるご協力を頂いたことをここに付記し、ここに深謝の意を表します。

参考文献

- 1) 藤井 聡：公益社団法人日本技術士会、最新技術のイノベーションと課題、一技術の進化と深化一、「デフレ脱却」こそが各種都市問題の「本格的な処方箋」である
- 2) 中野 剛志：保守とは何だろうか、NHK 出版新書、2013.
- 3) 参加型まちづくりに関する現状と課題、国土交通省
- 4) ぎふまちづくり応援プラン別冊まちづくり事例集、岐阜県、2007.
- 5) 羽鳥剛史、藤井聡、住永哲史：“地域カリスマ”の活力に関する解釈学的研究：インタビューを通じた「観光カリスマ」の実践描写、土木技術者実践論文集、Vol.1、pp. 122-136. 2010
- 6) デイルタイ(著)、久野昭(訳)：解釈学の成立、以文社、1981.
- 7) オットー・フリードリヒ・ボルノー(著)、西村皓、森田孝(監訳)：解釈学研究、玉川大学出版部、1991.
- 8) アンソニー・ギデンズ(著)、松尾精文、藤井達也、小幡正敏(訳)：社会学の新しい方法規準—理解社会学の共感的批判、而立書房、2000.
- 9) 認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)(編)：自然エネルギー白書 2012、2103.
- 10) 藤井聡：新幹線とナショナリズム、朝日新書、2013.
- 11) 藤井聡：プラグマティズムの作法～閉塞感を打ち破るこころの習慣～、技術評論社、2012.

注釈

- [1] 2012年7月1日に施行された自然エネルギー(再生可能エネルギー)電気の固定価格買取制度「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(Feed-in Tariff, 通称 FIT)により、現在は地熱発電により発電した電気の売電が可能となっている。
- [2] 湧蓋での発電事業の当初の予定では、バイナリー発電を用いる予定であったが、事業を進める中で、より発電効率の高い汽力発電で行うことになった。

(2014.0.00 受付)

DESCRIPTION OF NARRATIVE ON POWER GENERATION BUSINESS TO CONTRIBUTE TO LOCAL VITALITY

Tomohiro ARAKAWA, Marina YOSHIMURA, Ayu MIYAKAWA and Satoshi FUJII

Due to modernizations, the traditional spirit "Sanpou - yoshi" that was presented by Omi merchants was lost and, instead, the "commercial business" based on the "profit driven spirit" was developed in many industrial sectors in our country. As a result, human resources and capitals have been excessively concentrated in the cities and subsequently the local traditional industries are disappearing. Regional cities are facing a crisis that the "region" itself "disappears". This situation is a crisis of "nation-state", which also means the decline of "national power".

In this study, as one way to overcome the crisis of extinction of these local cities, the authors focused on

"geothermal power generation business" in Oguni-machi Waita, Aso-gun district, Kumamoto Prefecture, which is being practiced right now as "a new local industry", that is an alternative to the revival of local traditional industries. We describe the narrative based on interviews to stakeholders involved in the power generation business. Through the interpretation of the interviews, we clarified factors that contribute to start to restore regional vitality in the region, that is, elements that are required to be understood when we aim in particular to regional vitality revival towards the national power enhancement.